

逝去された名誉会員等への追悼文

新井宏朋先生を偲んで



1931年 1月12日 生まれ
 1955年 群馬大学医学部卒業
 1960年 千葉大学医学部公衆衛生学講座 助手
 1968年 千葉大学医学部 講師
 1969年 千葉大学養護教諭養成所教授
 1975年 山形大学医学部公衆衛生学講座 教授

1996年 山形大学医学部 停年退官

1996年 山形大学名誉教授

2001年 高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授

日本公衆衛生学会名誉会員 新井宏朋先生は、2013年11月6日に享年82歳でご逝去されました。

先生は、大学を卒業後直ちに千葉大学大学院医学研究科に進学し公衆衛生学を専攻されました。その後、千葉大学医学部公衆衛生学講座助手に任用され、1968年には講師に昇任し、1969年に同学養護教諭養成所教授となりました。大学院時代からの研究テーマであった「眼底所見を主とする高血圧管理に関する研究」を継続され、山形県立教職員を対象に研究されていたこともあり、新設された山形大学医学部公衆衛生学講座の初代教授として、1975年に着任されました。

教育において、公衆衛生学の専攻を希望する延べ10数名の医学生が新井先生のご指導を受け講座から巣立ち、現在、大学・研究機関、県庁等で活躍しています。また、医師のみではなく、看護学、保健学、情報科学、心理学等の分野の多数の研究者の指導を積極的に行い、学位論文の取得につながりました。教育活動は高く評価され、停年退官後の2001年からは、高崎健康福祉大学健康福祉学部の教授に着任されました。このように、公衆衛生学の教育、後進の指導・育成に情熱を傾けられてきました。

私を含め、多くの弟子が、「新井語録」と言えるほど、様々な場面で、至言と感じられる指導を頂き、それをずっと大事にして、自らの仕事、生き方

の指針にしていることが、山形大学の同門会誌として新井先生の追悼集が作られた際に、再認識した次第です。私にとってもっとも印象的な話は、「公衆衛生をやる人間は、大学（研究室）で仕事するのではない。地域が私たちが働く場だ。」といった内容のことです。また、「医者（や公衆衛生関係者）は、（医学用語など）専門用語を駆使して、住民に話をするが、住民にとって理解できるように話そうとしていない人が多い。住民に理解できるように、『難しい内容をわかりやすく説明すること』は難しいが、そのことを意識して、できるようにならなければいけない。」「医者（や公衆衛生関係者）は、自らを「専門家」と称するが、住民は「暮らしの専門家」である。その地域、人の「暮らし」を知らなければ、公衆衛生はできないことを考えれば、「暮らしの専門家」の意見、考えに耳を傾け、尊重するのは当然である。」など、思い返しても、公衆衛生に携わる人間に何が求められるかを、常に考え、それを私たち弟子に、伝えてくださっていたことに、感謝の言葉しかありません。

新井先生の日本公衆衛生学会における特筆すべきことは、1995年（平成7年）の第54回学会総会を学会長として、「次世紀に結ぶ健康政策」をメインテーマに山形市で開催したことです。学会長講演「疾病管理から健康政策への推進へ」の最後のスライド「公衆衛生のパラダイムシフト」の中で、「これまで」「疫学から予防へ」→「これから」「住民の思いから地域ケアへ」という図を提示し、「…患者も家族も近所の人たちも、保健婦も医師も自治体職員も、一緒になって知恵を出し合う、主観的かつ問題解決的な“当事者学”（筆者の自己流の用語）が必要ではないかと考えた…」（新井宏朋編、「健康福祉の活動モデル」医学書院、1999年）と書かれています。この考え方は日本公衆衛生学会のあり方、方向性を考える上でも、先見性のある卓見と考えます。

常に住民とともにある日本公衆衛生学会になるように努力することが新井先生へのせめてもの恩返しと思っております。

福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座
 安村誠司

石丸隆治先生を偲んで



1923年 1月17日生
 1946年 東京帝国大学医学部卒業
 1947年 厚生省入省
 1965年 環境衛生局食品衛生課長
 1967年 環境衛生局公害部環境整備課長
 1970年 公衆衛生局防疫課長
 1972年 大臣官房統計調査部長

1973年 環境衛生局長
 1975年 医務局長
 1977年 厚生省退官、公害等調整委員会委員
 1983年 国立国会図書館専門調査員
 1986年 勲ヒューマンサイエンス振興財団専務理事
 1991年 勲日本公衆衛生協会理事長
 1992年 国立がんセンター顧問
 1994年 勲日本公衆衛生協会会長

石丸先生が平成26年7月29日、91歳という長寿を全うされて幽冥境を異にされました。石丸先生は山口県のご出身で、昭和21年に東京帝国大学医学部を卒業され、一時当時の伝染病研究所の嘱託を経て厚生省に入省され、最初の仕事が予防局防疫課に配属され、続いて公衆衛生局食品衛生課に配置換えになりました。

昭和24年9月から28年7月まで在職されたところから、食品衛生行政には大変精通されており、折にふれて議論されていたことが思い出されます。特に尾崎嘉篤氏には心酔されてお任せされたようでした。

敗戦からの立ち直りの時期で、行政はすべて破壊と混乱の中からの再出発であり、積極的にとらえるとするれば、何事も新生と構築の時期であり、それだけにやりがいがあったと言えましょう。特に食品衛生行政は、伝染病予防の事業とともに、当時の国民の健康にもろにかかわる問題であり、事件性もあり大変ご苦勞されたものと思われまゝ。ほとんど無に等しい状況の中で、食品衛生法の施行のための体制をつくり上げたという自負は、その後の石丸先生の言動に示されていたように思います。

昭和40年5月から42年9月まで課長として直接責任を負っておられました。この間、岩手県下における炭疽事件、広島産かきによる食中毒、豚コレラ事件などの発生に直面されました。昭和40年には新潟県阿賀野川下流域での、いわゆる新潟水俣病の解明の仕事にも携わられました。

その後、昭和42年10月環境整備課長として、高度

経済成長による都市人口の増大による廃棄物処理行政体系の整備、昭和45年からの防疫課長としての防疫行政の推進、特に予防接種の副反応事件に対する医療の給付、死亡者等に対する弔慰金の支給制度の創設などを実現されております。

昭和48年環境衛生局長の時には、森永砒素ミルク事件（昭和30年）の被害者救済（49年に財団法人ひかり協会の設立など）にも尽力されておられます。

昭和50年医務局長に就任され、広域救急医療情報システムの整備に尽力されております。この件に関しては、昭和47年ころコンピュータの発達による医療情報システムや伝送システムの導入が医務局を中心に進められていたところ、コンピュータ医療情報システム導入について、統計調査部で予算要求を検討していたところ、通産省との間での主導権競争が起こり、石丸先生が統計調査部長に着任して、この件は医務局が推進すべきとの判断で、たまたま私が医務局総務課に在籍しており、予算要求の改要求をさせられるはめになり、昭和47年9月13日（金）に大蔵省の保田主査に説明に当たったところ、カラカラと笑いながら、後ろを向いて「この予算は実現しないよ」とひやかされたことが思い出されます。実際は、1億円の事業費と1千万円の事務費が計上され、Medis DCなる開発組織が通産省との共管で実現したのです。

平成2年には、公衆衛生審議会会長として「地域保健法」の実現に向けて、伊藤雅治計画課長をサポートされたことから、保健所問題にも重大な関心をよせておられ、また、国立公衆衛生院の改革にも力を発揮されたことなど、多くのエピソードが思い出されます。

私が公衆衛生協会の理事長に就任したときは、すでに名誉会長として現職を退いておられたのですが、この年は調べてみたら協会発足125年の節目に当たり、何か実質的なものを残しておこうという相談に積極的に乗り出され、いくつかのテーマで、担当されてきた仕事に関して、あまり表だって記録に残されていないような苦勞話を残していただいております。

石丸先生は、永遠の青年とも云うべきお人柄で、我々後輩と同じ目線で多くの議論をされ、多くの教訓を残されました。

今にして思えば、もっともっと先生のご意見を伺っておけば良かったと悔やまれる思いです。

日本公衆衛生協会名誉会長
 北川定謙

よき師、よき上司、大野教授



1939年 1月21日生
 1964年 名古屋大学医学部卒業
 1969年 名古屋大学大学院医学研究科修了
 名古屋大学医学部予防医学助手
 1971年 米国ミネソタ大学公衆衛生学部公衆衛生修士課程修了

1977年 名古屋大学医学部予防医学講師
 1980年 名古屋大学医学部予防医学助教授
 1983年 名古屋市立大学医学部公衆衛生学教授
 1991年 名古屋大学医学部予防医学教授
 2002年 名古屋大学医学部名誉教授
 ㈱労働者健康福祉機構旭労災病院院長
 2007年 ㈱労働者健康福祉機構旭労災病院顧問
 2014年 2月20日逝去

大野良之先生は平成3年3月に古巣・名古屋大学予防医学教室の教授に着任されました。私は平成5年から6年間にわたって助教授としてお仕えしたのですが、大野先生は教室の主宰者としてよき一時代を築かれたように思います。

学術面では、厚生省（当時）の難病疫学研究班を2期に6年にわたって率いられ、難病の疫学研究に大きな進展をもたらされました。たとえば、プールド・コントロール。疾患共通のモノサシ（対照）です。これにより、どんな難病がきても症例さえ集めれば基本的な生活習慣に関する症例対照研究が直ちにできるようになり、難病の発症要因のスクリーニングや難病間の比較が行われました。喫煙が潰瘍性大腸炎やクローン病、フォン・レックリングハウゼン病に対し、他の難病とは異なって防御的な立場になることが明らかになっています。

難病疫学班では、そのほか定点モニタリング、医

療受給の対象となっていない45疾患70病態の一斉全国疫学調査、ならびに全国疫学調査マニュアルの作成など、なかなかのアイデアマンでした。

文部科学省ががんコホートも青木國雄先生から引き継がれて熟成させ、玉腰暁子先生にバトンを渡しています。現在、次々と成果が出されていますが、このコホート研究にJACC（The Japan Collaborative Cohort Study for Evaluation of Cancer Risk sponsored by the Ministry of Education, Culture, Sport, Science and Technology of Japan）というニックネームを付けたのも大野先生でした。

上司としては、「ハウ・レン・ソウ」は求めるものの、部下にかなりの裁量を持たせてくれました。前述の難病疫学班やがんコホート班の事務局、そして第14回国際疫学会の事務局を務めた関係で相当量の情報を取扱い、その中には上司への報告漏れもたくさんあったのですが、大野先生は常に寛大でした。

一人の人間としては、教授在任中に意を決して禁煙をされ、昼休みのウォーキングを始められ、また栄養管理によって体重をコントロールされるなど、スタートはちょっと遅めでしたが、予防医学の実践者でもありました。

大野先生は面倒見もよく、教室の教員や大学院生が書いた論文はいつも丁寧に読み、赤ペン先生をしてくださいました。その結果、当時の弟子は成長し、浜島信之（名古屋大学）以下、鈴木貞夫（名古屋市立大学）、玉腰暁子（北海道大学）、若井建志（名古屋大学）、岡本和士（愛知県立大学）、江上いすず（名古屋文理大学）、川村孝（京都大学）などが教授職に就いています。また行政機関や医療機関で中核となっている人の中に大野先生の薫陶を受けた者も少なくありません。

よき師、よき上司であった大野教授、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

京都大学健康科学センター

川村 孝